

[37] ベナン

1. ベナンの概要と開発課題

(1) 概要

1972 年、ケレク政権（1972 年～1991 年）がマルクス・レーニン主義に基づく社会主義を国是として成立し、以後、穏健で現実的な政策により安定を維持するが、1980 年代後半の経済状況悪化により、マルクス・レーニン主義を放棄した。1991 年に元世銀理事のソグロ氏が大統領に選出され、民主的な国家機構の整備が進められたが、社会負担の増大に対する国民の不満から、1996 年の大統領選でケレク氏が大統領に返り咲く結果となった。2001 年の大統領選で再選されたケレク大統領は、民主化と経済構造調整を引き続き推進した。2006 年 3 月の大統領選では前西アフリカ開発銀行総裁のボニ・ヤイ氏が選出され、民営化等公共機関の構造改革、インフォーマル・セクターの整備及び政治汚職の払拭に務め、積極的な対外開放政策の下、着実な経済発展を遂げている。しかしながら、2008 年を通し、国民議会の多数を占める野党との対立が顕在化し、ボニ・ヤイ政権の安定と政策実施に深刻な影響を与えている。

当面の課題は、IMF 及び世銀との協調による構造調整の推進、ナイジェリアを始めとする近隣国との経済関係強化及び援助獲得を目的とした先進諸国との関係強化である。IMF 及び世銀との構造調整プログラムの推進が評価され、EU を始めとする主要ドナー国が経済プログラム援助を継続している。また、西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS : Economic Community of West African States）、協商理事会（Conseil de l'Entente）を通じた地域協力の強化も課題として挙げることができる。

同国の主要経済は農業及び港湾サービスである。主要輸出農産品は綿花であり、農業部門が労働人口の 50% 以上、GDP の約 3 割を占める農業依存型経済である。港湾整備への外国投資は積極的であり、コトヌ港の拡張工事に米国が出資すると共に、内陸部への輸送用の新たなパラク港（コトヌ北 400km）の建設が予定されている。同国の経済改革努力に対する援助国・機関の評価は高い。2008 年の実質 GDP 成長率は 4.8%、インフレ率は 7.3% である。主要輸出品は綿花（16%）、逆輸出財（41%）、輸入品は食糧（32%）、石油製品（16%）であり、貿易赤字は 2008 年度、対前年比 38.8% 増加した（2009、Economist Intelligence Unit）。現在、同国は UNDP の人間開発指数（2008 年）において、179 カ国中 161 位に位置し、出生時平均余命 55.8 才、成人識字率 39.7% 等、世界でも貧しい国の一つに数えられている。

(2) 開発基本計画

(イ)「貧困削減戦略文書（PRSP）」

ベナン政府は、PRSP を 2002 年 12 月に策定し、その中で、(a) 中期的なマクロ経済フレームワークの強化、(b) 人的資源開発と環境整備、(c) グッド・ガバナンスと組織能力強化及び (d) 持続可能な雇用の促進と貧困層の意志決定や生産過程への参加を柱とし、現在その実施に努めている。世銀は 2009—12 年度国別支援戦略を作成し、3.12 億ドルの支援を発表。

(ロ)「100 日間行動計画」

2006 年、ヤイ大統領は新政権発足後「100 日間行動計画」を提唱し、貧困対策の緊急プログラムを実施した。それ以降の具体的な成果としては、公共サービスの会計検査実施、初等男女教育の無償化、小学校教室建設、道路建設、母子保健医療無償化の実現等が挙げられる。

表－1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口 (百万人)		8.4	4.8
出生時の平均余命 (年)		61	54
G N I	総 額 (百万ドル)	5,427.56	1,806.11
	一人あたり (ドル)	610	340
経済成長率 (%)		4.6	3.2
経常収支 (百万ドル)		－	-18.14
失 業 率 (%)		－	－
対外債務残高 (百万ドル)		856.61	1,291.79
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	－	363.86
	輸 入 (百万ドル)	－	453.95
	貿易収支 (百万ドル)	－	-90.09
政府予算規模 (歳入) (CFAフラン)		－	－
財政収支 (CFAフラン)		－	－
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		1.3	2.1
財政収支 (対GDP比, %)		－	－
債務 (対GNI比, %)		11.9	－
債務残高 (対輸出比, %)		57.7	－
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		－	1.8
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		－	－
軍事支出割合 (対GDP比, %)		－	－
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		469.94	266.88
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		113	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP策定済 (2007年6月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		－	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	－	9.34
	対日輸入 (百万円)	1,994.27	1,491.86
	対日収支 (百万円)	-1,994.27	-1,482.52
我が国による直接投資 (百万ドル)		－	－
進出日本企業数		－	－
ベナンに在留する日本人数 (人)		77	4
日本に在留するベナン人数 (人)		31	3

ベナン

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	30.9(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	7.4(2003年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	23(2000-2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	40.5(1999-2007年)	27(1985年)
	初等教育就学率 (%)	78(2004年)	41(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	0.81(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15-24歳) (%)	33.2(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	89(2005年)	149(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	150(2005年)	252(1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	840(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15-49歳)のエイズ感染率 ^(注) (%)	1.8[1.2-2.5](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	144(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	10,697(1997年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	67(2004年)	63
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	33(2004年)	12
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1.6(2005年)	2.1
人間開発指数 (HDI)		0.492(2007年)	0.224

注) []内は範囲推計値。

2. ベナンに対するODAの考え方

(1) ベナンに対するODAの意義

我が国は、PRSPに基づく同国の積極的な民主化及び経済改革努力を評価しており、こうしたオーナーシップに基づいた改革を支援することは、我が国が進める TICAD プロセスの中でも重視されている。また同国の一人当たりの GNI は、610 米ドル (WDI 2009) であるなど、依然として LDC に留まっており、最貧国の一つである同国に対する支援は、我が国の ODA 大綱にもうたわれている「貧困削減」の観点からも重要である。

また、同国は西アフリカの主要産業の一つである綿花の産出国であるが、近年の欧米諸国の国内綿花農家に対する補助金供与等に起因する市場価格の変動により、大きな経済的打撃を受けていることから、ブルキナファソ、チャド及びマリの4カ国と共に、公正な市場を求めて綿花イニシアティブを推進している。我が国は、同国の産業振興及び経済成長を通じた貧困削減のために、同イニシアティブを支持している。

(2) ベナンに対するODAの基本方針・重点分野

我が国は、ベナンの貧困削減努力を支援するため、教育や水供給、衛生、保健・医療等の基礎生活分野を中心とした無償資金協力及び水産、農業分野等での研修員受入や専門家派遣等の技術協力を実施している。無償資金協力については、慢性的な食糧不足が深刻である同国に対し、食糧援助や海産物が同国民の重要な動物性蛋白源となっていることから水産分野での協力を実施している他、小学校建設等の基礎教育分野での協力及び国家戦略である「保健分野発展のための政策と戦略(2002年～2006年)」に基づく母子保健環境整備の要望に応えた母子病院建設等の保健分野での協力を実施している。さらに、同国の貧困削減の構造調整改善を支援するためのノン・プロジェクト無償資金協力を2008年度までに合計51億円供与した。また、人的資源分野等での研修員受入や水産分野での専門家派遣を実施している他、2003年7月には青年海外協力隊派遣取決めの署名がなされ、2005年には、第一次対ベナン協力隊員が活動を開始した。2008年度は新規に44名の隊員が派遣された。

(3) 重点分野

同国の貧困状況にかんがみ、直接地域住民の生活改善に貢献するような基礎生活分野への支援を重視し、教育、水及び保健分野を重点分野としてきている。また、今後も同国の主要産業である漁業振興のため、漁港設備等の水産分野や農業分野での協力を検討していくこととする。

3. ベナンに対する2008年度ODA実績

(1) 総論

2008年度のベナンに対する無償資金協力は25.03億円（原則、交換公文ベース）、技術協力は5.73億円（JICA経費実績ベース）であった。2008年度までの援助実績は、円借款37.62億円、債務免除37.69億円、無償資金協力300.53億円（以上、原則、交換公文ベース）、技術協力41.52億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

2008年度には、首都コトヌにおいて母子保健分野の拠点病院であるラギューン母子病院の整備のための「ラギューン母子病院整備計画」を継続実施したほか、南部5県を対象に、人力ポンプ付き深井戸給水施設及び小規模給水施設を建設するための詳細設計を実施した。また、食糧援助及びノン・プロジェクト無償資金協力を各1件実施し、農村開発分野において草の根・人間の安全保障無償資金協力を2件実施した。

(3) 技術協力

水産振興のため、水産局へ技術アドバイザーを派遣し、政策助言を行うとともに、内水面養殖に関する調査・試験事業として「内水面養殖振興による村落開発計画」を実施している。また、安定的な食糧生産を目指し種子増産や栽培を指導するため、西アフリカ稲作開発協会（WARDA：West Africa Rice Development Association）に2名の専門家を派遣し、特にネリカ米の品種試験等に取り組んでいる。また、2008年度は、人的資源、行政、保健・医療、水産等の分野で83名の研修員受入を実施したほか、教育、保健・医療及び農業・水産分野において44名のJOCVを派遣した。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2004年	—	7.31	1.05 (1.03)
2005年	—	9.92	2.62 (2.51)
2006年	—	0.71	3.92 (3.72)
2007年	—	17.34	6.20 (5.96)
2008年	—	25.03 (2.26)	5.73
累 計	37.62	300.53 (2.26)	41.52

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
 4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対ベナン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2004年	-34.80	45.21	0.74	11.15
2005年	—	16.01	1.85	17.86
2006年	—	6.84	3.22	10.06
2007年	—	1.67	5.13	6.81
2008年	—	21.07	6.14	27.21
累 計	-3.14	267.13	37.37	301.35

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ベナン側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

ベナン

表－6 諸外国の対ベナン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2003年	フランス 36.76	米国 32.47	ドイツ 31.26	デンマーク 21.39	英国 21.13	6.27	196.14
2004年	フランス 62.86	デンマーク 32.20	米国 27.94	ドイツ 24.45	ベルギー 13.41	11.15	209.98
2005年	フランス 42.86	デンマーク 35.87	ドイツ 27.60	米国 24.41	オランダ 22.70	17.86	207.74
2006年	フランス 73.75	デンマーク 32.85	ドイツ 26.47	オランダ 24.49	米国 20.27	10.06	228.38
2007年	フランス 56.40	デンマーク 44.64	オランダ 34.72	ドイツ 29.58	米国 25.33	6.81	238.25

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対ベナン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2003年	CEC 51.00	IDA 23.88	AfDF 7.28	UNDP 5.02	IFAD 4.83	13.77	105.78
2004年	CEC 88.68	IDA 36.70	AfDF 31.40	IFAD 6.37	WFP 2.31	15.75	181.21
2005年	IDA 42.92	CEC 37.83	AfDF 29.99	IFAD 6.34	UNDP 3.24	20.51	140.83
2006年	AfDF 48.94	CEC 35.12	IDA 24.28	UNICEF 4.26	IFAD 2.82	31.56	146.98
2007年	CEC 81.41	IDA 61.69	AfDF 48.19	UNICEF 5.35	UNDP 2.92	29.34	228.90

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年度までの累計	37.62億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	240.23億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	22.57億円 研修員受入 282人 専門家派遣 6人 調査団派遣 205人 機材供与 67.22百万円
2004年	な し	7.31億円 第五次村落給水計画 (1/2) (2.12) コトヌ零細漁業開発計画 (2/2) (2.87) 食糧援助 (2.00) 日本NGO支援無償 (1件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (5件) (0.22)	1.05億円 (1.03億円) 研修員受入 24人 (23人) 専門家派遣 4人 (4人) 調査団派遣 2人 (2人) 機材供与 21.35百万円 (21.35百万円) 留学生受入 1人 (協力隊派遣) (2人)
2005年	な し	9.92億円 第五次村落給水計画 (2/2) (6.02) 食糧援助 (2.50) 貧困農民支援 (1.40)	2.62億円 (2.51億円) 研修員受入 46人 (34人) 専門家派遣 2人 調査団派遣 16人 (16人) 機材供与 38.86百万円 (38.86百万円) 留学生受入 3人 (協力隊派遣) (8人)
2006年	な し	0.71億円 ラギューン母子病院整備計画 (詳細設計) (0.71)	3.92億円 (3.72億円) 研修員受入 35人 (28人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 26人 (26人) 機材供与 16.85百万円 (9.46百万円) 留学生受入 4人 (協力隊派遣) (27人)
2007年	な し	17.34億円 ラギューン母子病院整備計画 (国債1/2) (1.96) ノン・プロジェクト無償資金協力 (セクター・プログラム無償) (5.00) 第四次小学校建設計画 (10.30) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.08)	6.20億円 (5.96億円) 研修員受入 57人 (55人) 専門家派遣 2人 (2人) 調査団派遣 25人 (25人) 機材供与 0.51百万円 (0.51百万円) 留学生受入 7人 (協力隊派遣) (14人)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年	な し	25.03億円 ノン・プロジェクト無償資金協力（セクタープログラム無償資金協力）（5.00） ラギューン母子病院整備計画（国債2/2）（10.28） 第六次村落給水計画（0.60） 食糧援助（1件）（6.70） 草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.19） 国際機関を通じた贈与（2件）（2.26）	5.73億円 研修員受入 83人 専門家派遣 2人 調査団派遣 10人 機材供与 0.94百万円 協力隊派遣 44人
2008年度までの累計	37.62億円	300.53億円	41.52億円 研修員受入 505人 専門家派遣 15人 調査団派遣 284人 機材供与 138.33百万円 協力隊派遣 95人

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したものの。
5. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
6. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
内水面養殖振興による村落開発計画調	07. 4～09. 3

表－10 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
トヴィ克蘭町5村農作物倉庫・乾燥場建設計画 農村女性のための研修センター建設計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は720頁に記載。